

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N   C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤田 訓彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 小林 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 飛鷹 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタ - プレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号）

横浜支社

(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号(クイーンズタワーC棟))

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	203,820	210,518	455,563
経常利益 (百万円)	10,056	6,987	20,758
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,251	1,463	10,527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,857	482	12,205
純資産額 (百万円)	324,171	329,610	331,111
総資産額 (百万円)	452,086	456,109	484,914
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.24	5.92	42.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	72.2	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,150	5,604	13,816
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,619	4,090	8,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,936	4,202	2,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	103,456	97,507	100,243

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.64	5.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。  
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期の我が国経済は、当初は設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、その後海外経済の減速等が輸出や生産を下押しするなど景気は総じて足踏み状態が続いた。

建設業界においては、公共投資は震災関連予算による一時的な増加も見込まれたが、民間設備投資の持ち直しが遅れ回復基調に至らないなど、厳しい経営環境が続いた。

このような景況下、当社グループは、一定量の受注確保と利益重視の方針を継続し、きめの細かい営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、採算性の向上に努めた結果、当第2四半期累計期間の当社個別の受注工事高については2,057億2千4百万円(前年同期比2.8%増)となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,105億1千8百万円(前年同期比3.3%増)となった。利益面については、売上高総利益率の低下により営業利益は65億1千1百万円(前年同期比32.4%減)、経常利益は69億8千7百万円(前年同期比30.5%減)となり、四半期純利益は投資有価証券評価損19億1百万円の計上により、14億6千3百万円(前年同期比72.1%減)となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が前年同期を下回ったこと、営業債権の回収が進んだものの、未成工事支出金等の支出が増加したことなどにより、前年同期と比べて45億4千5百万円減少して、56億4百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得などにより、前年同期と比べて24億7千万円減少し、40億9千万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の減少などにより、前年同期と比べて12億6千6百万円減少し、42億2百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の末日残高は、975億7百万円となった。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は191百万円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めていく。

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中で、発展・成長していくために、これまで培ってきた当社の強みを結集するとともに、これまでの豊富な実績から創出される「新たな力」を付加した「総合力」を発揮し、「顧客満足創造企業」の具現化を目指していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債の状況

流動資産・流動負債は、債権回収が進んだことによる受取手形・完成工事未収入金等の減少、債務の支払による支払手形・工事未払金等の減少などにより、流動資産は前連結会計年度末と比べ285億4千1百万円減少し、2,655億2千9百万円（前年度末比9.7%減）となり、流動負債は前連結会計年度末と比べ266億2千6百万円減少し、1,102億4千8百万円（前年度末比19.5%減）となった。

固定資産は、投資有価証券の評価減等による減少により、前連結会計年度末と比べ2億6千3百万円減少し、1,905億8千万円（前年度末比0.1%減）となった。

固定負債は、年金基金への掛金拠出による退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ6億7千7百万円減少し、162億5千万円（前年度末比4.0%減）となった。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比べ288億4百万円減少し、4,561億9百万円（前年度末比5.9%減）となり、負債合計は前連結会計年度末と比べ273億3百万円減少し、1,264億9千9百万円（前年度末比17.8%減）となった。

純資産の状況

配当金の支払による利益剰余金の減少及び株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ15億1百万円減少し、3,296億1千万円（前年度末比0.5%減）となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から4.0ポイント上昇し、72.2%となった。

資金の状況

当社グループの資金の状況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営戦略は、上記(5)に記載のとおりであるが、そのために全社の土台を支える「経営体質の強化」「人づくり・しくみづくり・組織づくり」、そして「事業基盤強化戦略」をベースとして活動展開するとともに、新たな発展・成長への一歩を踏み出す「成長戦略」に取り組んでいく。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株である。
計	266,065,080	266,065,080	-	-

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	266,065,080	-	26,411,487	-	29,657,255

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	88,905	33.41
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	14,507	5.45
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	11,504	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,433	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,608	2.48
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任 代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16- 13)	2,674	1.01
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエ ス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ(常任代理 人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11 -1)	2,290	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,197	0.83
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートイー ジャスデック ア カウント(常任代理人株式会社三 菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRU SSELS, BELGIUM(東京都千 代田区丸の内2丁目7-1)	2,117	0.80
神戸道雄	兵庫県宝塚市	2,089	0.79
計	-	140,328	52.74

(注)1 千株未満の端数を切捨てて表示している。

2 当社は自己株式18,870千株(7.09%)を保有しているが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いている。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,870,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,591,000	245,591	-
単元未満株式	普通株式 1,604,080	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	266,065,080	-	-
総株主の議決権	-	245,591	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式373株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	18,870,000	-	18,870,000	7.09
計	-	18,870,000	-	18,870,000	7.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 国際事業本部長・技術部長	取締役	常務執行役員 国際事業本部長・営業部長・技術部長	松尾 志郎	平成24年9月16日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,930	31,453
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>3</sup> 160,738	<sup>3</sup> 130,009
有価証券	69,000	67,000
未成工事支出金	21,936	26,978
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 2,931	<sup>1</sup> 2,175
その他	14,427	13,764
貸倒引当金	6,894	5,852
流動資産合計	294,070	265,529
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,929	85,443
土地	56,821	56,788
その他	46,687	47,774
減価償却累計額	82,871	84,867
有形固定資産合計	104,566	105,138
無形固定資産	1,920	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	71,497	70,212
その他	18,600	18,630
貸倒引当金	5,740	5,333
投資その他の資産合計	84,357	83,509
固定資産合計	190,843	190,580
資産合計	484,914	456,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,533	53,690
短期借入金	17,460	15,374
未払法人税等	6,371	3,426
未成工事受入金	17,377	15,744
工事損失引当金	5,613	4,479
完成工事補償引当金	391	387
その他	19,127	17,145
流動負債合計	136,874	110,248
固定負債		
退職給付引当金	16,051	15,119
役員退職慰労引当金	252	243
その他	624	886
固定負債合計	16,928	16,250
負債合計	153,803	126,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,847	29,847
利益剰余金	281,425	280,911
自己株式	15,872	15,877
株主資本合計	321,812	321,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,045	9,693
為替換算調整勘定	1,956	1,837
その他の包括利益累計額合計	9,088	7,855
少数株主持分	210	462
純資産合計	331,111	329,610
負債純資産合計	484,914	456,109

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	203,820	210,518
完成工事原価	175,547	185,572
完成工事総利益	28,273	24,945
販売費及び一般管理費	18,647	18,434
営業利益	9,625	6,511
営業外収益		
受取利息	167	221
受取配当金	496	497
持分法による投資利益	0	-
その他	441	386
営業外収益合計	1,107	1,105
営業外費用		
支払利息	141	145
持分法による投資損失	-	76
為替差損	332	213
その他	202	192
営業外費用合計	676	628
経常利益	10,056	6,987
特別利益		
固定資産売却益	209	35
投資有価証券売却益	147	3
特別利益合計	357	38
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	65	0
減損損失	71	34
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	833	1,901
その他	1	10
特別損失合計	987	1,946
税金等調整前四半期純利益	9,426	5,079
法人税等	4,216	3,372
少数株主損益調整前四半期純利益	5,209	1,707
少数株主利益又は少数株主損失( )	41	244
四半期純利益	5,251	1,463

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,209	1,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,314	1,375
為替換算調整勘定	40	126
持分法適用会社に対する持分相当額	2	23
その他の包括利益合計	1,352	1,225
四半期包括利益	3,857	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,905	230
少数株主に係る四半期包括利益	47	251

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,426	5,079
減価償却費	2,626	2,576
減損損失	71	34
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,027	1,449
工事損失引当金の増減額（は減少）	737	1,133
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,076	931
受取利息及び受取配当金	664	718
支払利息	141	145
為替差損益（は益）	218	146
持分法による投資損益（は益）	0	76
投資有価証券評価損益（は益）	833	1,901
会員権評価損	1	10
有形固定資産売却損益（は益）	194	34
有形固定資産除却損	65	0
投資有価証券売却損益（は益）	147	3
売上債権の増減額（は増加）	25,558	31,150
未成工事支出金の増減額（は増加）	6,187	5,033
仕入債務の増減額（は減少）	19,182	17,098
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,882	1,643
その他	3,391	1,948
小計	16,300	11,125
利息及び配当金の受取額	656	750
利息の支払額	141	145
法人税等の支払額	6,665	6,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,150	5,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	430	455
定期預金の払戻による収入	932	705
有形固定資産の取得による支出	866	2,638
有形固定資産の売却による収入	266	37
投資有価証券の取得による支出	2,508	2,625
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,229	1,013
貸付けによる支出	14	6
貸付金の回収による収入	19	11
その他	247	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,619	4,090

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	812	2,089
自己株式の取得による支出	7	6
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	1,977	1,977
少数株主への配当金の支払額	6	-
その他	134	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,936	4,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,400	2,736
現金及び現金同等物の期首残高	98,056	100,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,456	97,507



【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
材料貯蔵品	2,927百万円	2,171百万円
商品	3百万円	3百万円

- 2 保証債務

連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
BAN-BANネットワークス(株) *	200百万円	109百万円
(BAN-BANテレビ(株))		
(株)明石ケーブルテレビ	-	12百万円
計	200百万円	121百万円

\* ( ) は旧社名であり、平成24年4月1日付で社名を変更している。

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	363百万円	309百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	8,705百万円	8,681百万円
退職給付費用	969百万円	980百万円
貸倒引当金繰入額	846百万円	1,062百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	28,660百万円	31,453百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,204百万円	946百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	76,000百万円	67,000百万円
現金及び現金同等物	103,456百万円	97,507百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,977	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,483	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,977	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,483	6.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21.24円	5.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,251	1,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,251	1,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,216	247,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日             | 平成24年10月31日 |
| (2) 中間配当金総額           | 1,483百万円    |
| (3) 1株当たりの額           | 6円00銭       |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社きんでん  
取締役会 御中

大阪監査法人  
代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印  
  
代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 印  
  
業務執行社員 公認会計士 林 直 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。